実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	友部消防署

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	火災事務事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続		
政策	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度		
小政策	小政策	02　さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	S50	継続事業	共催者・関係団体	笠間市消防団　笠間警察署
施策	施策	02　消　防				
小施策	小施策	01　消防体制の充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	消防本部　警防課	
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令	消防法、笠間市消防火災原因調査規程	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

適切な消火を行うことにより、他への延焼拡大を防ぎ、火災を最小限に留める。また、火災原因を究明することにより、今後の火災減少を図る。火災多発期等に広報車による火災予防広報を実施。住民の要望により、罹災証明書を発行。火災件数を公表し火災予防思想の普及び啓発を図り、高齢者等を中心とする死傷者を減少させるとともに、財産の損失を防ぐ。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・火災発生時、適切な消火及び笠間警察署と合同の火災原因調査を実施する。・消防車両等を用いて友部地区全体の火災予防を呼びかける。・罹災証明願いを受理した場合、速やかに罹災証明書を発行する。・ホームページ等を利用し、火災件数を公表する。

3【年度目標】

火災予防広報等により市民に火災予防の啓発を呼びかけることにより火災の減少を目指し、また火災時での円滑、適切な防御活動を図る。

4【事業費の内容(決算額)】

H28事業計画

・火災発生時、適切な消火及び笠間警察署と合同の火災原因調査を実施する。・消防車両等を用いて友部地区全体の火災予防を呼びかける。・罹災証明願いを受理した場合、速やかに罹災証明書を発行する。・ホームページ等を利用し、火災件数を公表する。

H29事業計画

・火災発生時、適切な消火及び笠間警察署と合同の火災原因調査を実施する。・消防車両等を用いて友部地区全体の火災予防を呼びかける。・罹災証明願いを受理した場合、速やかに罹災証明書を発行する。・ホームページ等を利用し、火災件数を公表する。

H30事業計画

・火災発生時、適切な消火及び笠間警察署と合同の火災原因調査を実施する。・消防車両等を用いて友部地区全体の火災予防を呼びかける。・罹災証明願いを受理した場合、速やかに罹災証明書を発行する。・ホームページ等を利用し、火災件数を公表する。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標	笠間市住民対象	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	火災件数の減少 広報、PR等を活用し前年度より火災発生件数の減少に努める	⑤成果指標	火災件数	件
				火災予防広報、警戒広報、出場件数	件
				原因調査件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・適切な消火及び調査の実施 ・予防広報及び警戒広報実施 ・火災件数の公表	⑥活動指標	必要に応じて実施	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合		人 / 千円	3.88 / 29,100	3.38 / 25,373	1.77 / 13,275	1.770 / 13,275	1.770 / 13,275	1.770 / 13,275	0.000 / 0
	時間外		千円	356	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	29,456	25,373	13,275	13,275	13,275	13,275	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	29,456	25,373	13,275	13,275	13,275	13,275	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	必要に応じて実施	件	19	17	8	19	0	0	0
			46	50	50	20	30	30	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	笠間市住民対象	人	35,944	35,945	35,938	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	火災件数	件	46	50	50	10	30	30	0
	火災予防広報、警戒広報、出場件数	件	0	0	0	0	0	0	0
	原因調査件数	件	0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
適切な消火を行うことにより、他への延焼拡大を防ぎ、火災を最小限に留める。また、火災原因を究明することにより、今後の火災減少を図る。火災発生多発期等に、広報車による火災予防広報を実施。住民の要望により罹災証明書を発行。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 ■ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月20日
所属部課名	友部消防署

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	救急事務事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合戦略関連事業	—		補助率	

総合計画			新規・継続	継続		
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度		
	小政策	02　さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	S50	継続事業	共催者・関係団体	笠間市女性消防団、KHS
	施策	02　消　防				
	小施策	02　救急救助体制の充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	消防本部　警防課	
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令	消防法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
病気や事故等により生命身体に現実に危険が及んでいる傷病者を，救命の専門知識を持った隊員が，資器材を活用し医療機関へ搬送し救命率の向上を図る。	上記と同様。	・救急車の適正利用を，ポスター等で広く市民へ呼びかける。	

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
上記と同様	上記と同様	上記と同様

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標	一般住民	35910人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	救急活動業務の充実	⑤成果指標	救急件数(増減)	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・救急搬送サービスの充実 ・救急資機材等の運用管理 ・救急件数の公表	⑥活動指標	救急件数	1193件
				救急訓練	50回
				資器材点検	754回
				救急月報作成(出動後含む)	1229回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	職員割合	人　千円	3.64　27,300	5.48　41,123	5.48　41,100	5.600　42,000	5.600　42,000	5.600　42,000	5.600　42,000
		時間外	千円	250	124	134	99	99	99	99
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	27,550	41,247	41,234	42,099	42,099	42,099	42,099
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	27,550	41,247	41,234	42,099	42,099	42,099	42,099

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	救急件数	1193件	1,243	1,268	1,385	1,193	1,193	1,193	1,193
	救急訓練	50回	35	40	45	50	45	45	45
	資器材点検	754回	754	754	754	0	754	754	754
	救急月報作成(出動後含む)	1229回	1,279	1,304	1,295	1,295	1,295	1,295	1,295
対象指標	一般住民	35910人	35,942	35,945	35,945	35,910	35,945	35,945	35,945
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	救急件数(増減)	人	39	25	117	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
全国的に社会問題化した受入医療機関選定困難事例により、傷病程度に合う搬送先の早期選定を図るため、「傷病者の搬送及び傷病者の受入の実施に関する基準」の運用されている。　ドクターヘリ、ドクターカーが運用され、重症患者が早期に医師の管理下に置かれるようになった。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切　□ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切　□ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切　□ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性　（民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	拡　　充	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	友部消防署

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　88　　財会事業コード　8888888

事務事業名	消防定例事務事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続	
政策	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度	
政策	小政策	02　さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	S55	継続事業	共催者・関係団体
体系	施策	02　消　防			
体系	小施策	01　消防体制の充実			

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	消防本部　総務課	
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令	笠間市消防署に関する規程、笠間市職員の人事評価に関する規程	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】

財政逼迫の折、庁舎、備品等をなるべく長期間使用可能な状態に維持すべく、適宜点検等を実施している。資機材の管理運用については、市民の生命・身体・財産を保護する為、常日頃から訓練等を通し各種資機材に精通するとともに、機能の保持に努めている。受付・監視等については、電話又は来客の際等に不愉快な思いをさせないよう身なりを正し、電話対応の際は自分の氏名を名乗る等接遇を重視し、不審者等が侵入することのないよう監視に当たっている。人事評価については、各職員の能力及び勤務実績を踏まえ適正な判断により評価する。

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・庁舎、備品等をなるべく長期間使用可能な状態に維持すべく、適宜点検等を実施し管理運用する。

3 【年度目標】

毎週月曜救助資器材点検 毎週火曜救急車定期消毒 毎週水曜梯子車点検及び走行訓練 毎週火曜救助工作車走行訓練等

4 【事業費の内容(決算額)】

H28事業計画

・庁舎、備品等をなるべく長期間使用可能な状態に維持すべく、適宜点検等を実施し管理運用する。

H29事業計画

・庁舎、備品等をなるべく長期間使用可能な状態に維持すべく、適宜点検等を実施し管理運用する。

H30事業計画

・庁舎、備品等をなるべく長期間使用可能な状態に維持すべく、適宜点検等を実施し管理運用する。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	職員	④対象指標	職員数	35人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	職員の能力向上及び市民の安全確保	⑤成果指標	市民の消防への理解を深める	12回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・消防庁舎及び備品の維持管理の実施 ・消防用資機材等の管理運用 ・人事評価に関すること ・各種受付、監視等の徹底	⑥活動指標	庁舎・備品等の維持管理等	
				装備資器材の愛護的活用等	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	6.91 51,825	6.78 50,850	6.78 50,850	1.920 14,400	1.920 14,400	1.920 14,400	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	51,825	50,850	50,850	14,400	14,400	14,400	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	51,825	50,850	50,850	14,400	14,400	14,400	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	庁舎・備品等の維持管理等		12	140	60	0	140	140	0
活動指標	装備資器材の愛護的活用等		156	156	1,287	0	96	96	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	職員数	35人	34	34	35	0	35	35	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	市民の消防への理解を深める	12回	12	12	12	12	12	12	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
今後,財政環境悪化のなか,どの様に市民ニーズに応えるかが課題である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切　□ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切　■ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切　□ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	友部消防署

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　88　　財会事業コード　8888888

事務事業名	消防水利施設等点検管理事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　消　防	S50	継続事業	共催者・関係団体	笠間市消防団
	小施策	01　消防体制の充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	消防本部　警防課	
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令	消防法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
市民生活の安心安全確保のため、消防水利点検維持管理を毎年1回以上実施し、消防水利の維持に努め、火災地震等の災害が発生した場合、速やかな消火活動により被害の軽減を図る。	上記に同じ	友部消防署管内の消防水利の点検を随時実施し、災害時に速やかに使用できるように整備する。また、新たな水利台帳の作成を実施する。	

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標	防火水槽	基
				消火栓	基
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	消防水利等の維持管理を行い、火災への対応力の維持向上を図り、市民の生命、身体、財産を守る。火災を最小限に食い止めるため設備の維持管理に	⑤成果指標	防火水槽の点検個数	基
				消火栓の点検個数	基
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	消防水利等点検維持管理 防火水槽 消火栓	⑥活動指標	防火水槽の点検回数	回
				消火栓の点検回数	回
				地理水利調査	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合	人	千円	3.50 / 26,250	3.33 / 24,960	3.53 / 26,475	3.530 / 26,475	3.530 / 26,475	3.530 / 26,475	0.000 / 0
	時間外		千円	78	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	26,328	24,960	26,475	26,475	26,475	26,475	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	26,328	24,960	26,475	26,475	26,475	26,475	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	防火水槽の点検回数	回	72	68	31	40	72	72	0
	消火栓の点検回数	回	49	45	7	48	48	48	0
	地理水利調査	回	6	7	6	4	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	防火水槽	基	535	535	517	511	517	517	0
	消火栓	基	514	514	533	481	533	533	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	防火水槽の点検個数	基	535	535	517	511	517	517	0
	消火栓の点検個数	基	514	514	533	481	533	533	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
市民生活の安心安全確保のため、消防水利点検維持管理を、毎年1回以上実施し、消防水利の維持管理に務め、火災地震等の災害が発生した場合、速やかな消火活動により被害の軽減を図る。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月21日
所属部課名	友部消防署

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	救助事務事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画体系						
政策	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
政策	小政策	02　さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
体系	施策	02　消　防	S55	単年度繰返し	共催者・関係団体	笠間警察署
体系	小施策	01　消防体制の充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	消防本部　警防課	
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令	消防法、笠間市消防救助業務規程	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
広域災害及び大規模災害、各種事故により生命身体に現実に危険が及んでいる要救助者(助けを求めている人)を人力又は機械力を有効活用し，その危険を排除し，安全・適確・迅速に救出し救命する。	上記と同様。救助技術大会に向けての訓練。(ロープブリッジ救出・県大会)	・危険箇所の把握 ・各想定訓練の実施・年次計画の策定	

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
上記と同様	上記と同様	上記と同様

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標	市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	救助活動業務の充実	⑤成果指標	救助出動件数(増減)	22件
				PA連携(交通事故)出動件数(増減)	111件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・各種救出救助事故事例の対応訓練・各種資機材の運用管理	⑥活動指標	救助出動件数	22件
				PA連携(交通事故)出動件数	111件
				各種救助訓練回数	174回
				資器材点検回数	104回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	職員割合	人　千円	1.22　9,150	3.54　26,513	3.53　26,475	1.220　9,150	1.220　9,150	1.220　9,150	0.000　0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	9,150	26,513	26,475	9,150	9,150	9,150	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	9,150	26,513	26,475	9,150	9,150	9,150	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	救助出動件数	22件	32	31	43	0	31	31	0
	PA連携(交通事故)出動件数	111件	119	111	93	0	111	111	0
	各種救助訓練回数	174回	147	166	179	174	147	147	0
	資器材点検回数	104回	104	104	104	0	104	104	0
対象指標	市民	人	35,944	35,954	35,954	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	救助出動件数(増減)	22件	6	-1	12	0	0	0	0
	PA連携(交通事故)出動件数(増減)	111件	0	-8	-18	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
近年、高速道路等が整備されたことにより活動範囲が拡大したとともに、地震及び風水害等による自然災害も多く多発しており、これらのあらゆる災害に対応すべく管轄外の区域においての行動等も増加傾向にある。またNBC災害等、特殊な災害の対応も必要である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月20日
所属部課名	友部消防署

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	予防査察事務事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続		
政策	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度		
小政策	02　さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります		S55	単年度繰返し	共催者・関係団体	市内各種事業所
施策	02　消　防					
小施策	01　消防体制の充実					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	消防本部　予防課	
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令	消防法、市火災予防条例、市火災予防違反処理規程、市火災予防査察規程	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

管内各事業所に対し，笠間市火災予防査察規程に基づき防火対象物の立入検査を計画的に実施し法令違反是正に努める。一人暮らしの老人宅の防火診断を実施し，住宅用火災警報器の普及啓発に努める。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

前年度同様査察を実施するとともに，違反対象物に対しては，再査察を実施し是正を指導する。

3【年度目標】

防火対象物立入検査　250　件

4【事業費の内容(決算額)】

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
前年度同様予防査察規定に基づき実施するとともに，違反対象物に対しては，再査察を実施し是正を指導する。	前年度同様予防査察規定に基づき実施するとともに，違反対象物に対しては，再査察を実施し是正を指導する。	前年度同様予防査察規定に基づき実施するとともに，違反対象物に対しては，再査察を実施し是正を指導する。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	一般市民 市内事業所	④対象指標	防火対象物事業所	件
				幼・小・中学校	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	火災から住民の安全を確保し住民一人一人の防災意識を高める	⑤成果指標	立入検査実施率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・各種事業所に対する査察の実施 ・各種事業所に対し自衛消防訓練指導の実施 ・一人暮らし老人宅防火診断の実施 ・住宅火災警報器の普及啓発 ・建築確認等受付審査	⑥活動指標	立入検査実施数	242回
				自衛消防訓練	127回
				一人暮らし防火診断	19回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	職員割合	人　千円	1.94　14,550	1.84　13,785	1.84　13,785	1.840　13,800	1.840　13,800	1.840　13,800	0.000　0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	14,550	13,785	13,785	13,800	13,800	13,800	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	14,550	13,785	13,785	13,800	13,800	13,800	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	立入検査実施数	242回	199	210	216	0	210	210	0
	自衛消防訓練	127回	129	110	124	0	110	110	0
	一人暮らし防火診断	19回	61	70	10	0	70	70	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	防火対象物事業所	件	179	190	281	0	190	190	0
	幼・小・中学校	件	20	20	59	0	20	20	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	立入検査実施率	%	100	100	100	0	100	100	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
・各事業所に対し,笠間市火災予防規定に基づき防火対象物の査察を計画的に実施し法令違反是正に努める。・高齢化社会における一人暮らし老人宅の訪問,民生委員と出向き防火診断及び住宅用火災警報器の普及に努める。・一般市民,各事業所を対象に消火・通報・避難の訓練を指導し災害時の防火・防災意識の高揚を図る。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	友部消防署

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	警防事務事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　消　防	S50	単年度繰返し	共催者・関係団体	消防団、自衛消防隊
	小施策	01　消防体制の充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	消防本部　警防課	
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令	消防法、笠間市消防警防規程	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
地震体験車を使用し地震の体験をしてもらい防災意識の高揚を図る。各消防団に消防署との連携が常に一体となる様に火災を想定した中継訓練を実施し、団員の団結の強固、品位の向上を図るため規律訓練を実施。また、代表分団に県央地区ポンプ操法大会出場のため約5ヶ月間にわたりポンプ車操法の指導を実施する。	上記と同様	防火講話及び消火訓練を市民、事業所に対し実施することで、火災発生予防に努める。	

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
上記と同様	上記と同様	

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市内事業所 消防団 一般市民	④対象指標	友部地区市民	回
				友部地区消防団(大会出場分団)	1隊
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	・防火意識の向上 ・消防団員の技術向上 ・災害時の連携強化	⑤成果指標	ポンプ操法指導	回
				防火講話等(起震車、煙体験)	回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・非常勤消防団員等に対する各種訓練指導の実施 ・消防ポンプ操法訓練指導の実施	⑥活動指標	防火講話等(起震車、煙体験)	回
				ポンプ操法指導(大会出場分団)	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	職員割合	人 / 千円	11.30 / 84,750	3.23 / 24,248	10.47 / 78,525	10.470 / 78,525	10.470 / 78,525	10.470 / 78,525	0.000 / 0
		時間外	千円	321	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	85,071	24,248	78,525	78,525	78,525	78,525	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	85,071	24,248	78,525	78,525	78,525	78,525	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	防火講話等(起震車、煙体験)	回	29	21	54	62	50	50	0
	ポンプ操法指導(大会出場分団)	回	30	33	51	47	40	40	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	友部地区市民	回	0	0	0	0	0	0	0
	友部地区消防団(大会出場分団)	1隊	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	ポンプ操法指導	回	30	33	51	47	40	40	0
	防火講話等(起震車、煙体験)	回	29	21	54	62	50	50	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
地震体験車を使用し地震を体験させ防災意識の高揚を図る。消防団員の団結を強固にし、品位の向上を図るため規律訓練を実施する。代表分団に県央地区ポンプ操法大会出場のため、約5ヵ月間に渡りポンプ操法訓練指導を実施する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月20日
所属部課名	友部消防署

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	防火クラブ育成指導事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合戦略関連事業	—		補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続	
政策	04 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり		事業期間 開始年度	終了年度	
小政策	02 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります		S61	単年度繰返し	共催者・関係団体：笠間市防火管理協会、笠間市危険物安
施策	02 消 防				
小施策	01 消防体制の充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	消防本部 予防課	
	一般会計	02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	999900000 人件費のみ事業	根拠法令	笠間市消防署に関する規程	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
幼少年防火クラブ，婦人防火クラブを通して火災の恐ろしさや命の尊さを認識させ，火災予防の普及啓発を訴える。	上記と同様	円滑な諸行事の遂行	

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
上記と同様	上記と同様	上記と同様

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	一般市民 笠間市幼年消防隊	④対象指標	幼年消防隊	団体
				婦人防火クラブ	団体
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	防火意識の高揚を図り育成する	⑤成果指標	幼年消防隊防火パレード参加数	人
				ちびっ子消防士認定数	人
				婦人防火クラブ認定数	
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・ちびっ子消防隊の認定 ・消防隊のPR ・防火パレード	⑥活動指標	防火パレード	1回
				認定式	4回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.34 2,550	0.33 2,475	0.33 2,475	0.330 2,475	0.330 2,475	0.330 2,475	0.000 0
		時間外	千円	24	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	2,574	2,475	2,475	2,475	2,475	2,475	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	2,574	2,475	2,475	2,475	2,475	2,475	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	防火パレード	1回	1	1	1	0	1	1	0
	認定式	4回	4	4	4	0	4	4	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	幼年消防隊	団体	4	4	4	0	4	4	0
	婦人防火クラブ	団体	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	幼年消防隊防火パレード参加数	人	200	200	232	0	200	200	0
	ちびっ子消防士認定数	人	700	700	791	0	700	700	0
	婦人防火クラブ認定数		0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
幼児教育をする保育所・幼稚園等が積極的に参加をして,また,家庭を守るご婦人方で組織する防火クラブが関係機関と協力し,広く市民に火災予防の普及啓発活動を展開する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月20日
所属部課名	友部消防署

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	応急手当普及指導事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合戦略関連事業	—		補助率	

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	開始年度	終了年度		
	施策	02　消　防	H24	単年度繰返し	共催者・関係団体	笠間市女性消防団民間ボランティアKHS
	小施策	02　救急救助体制の充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	消防本部　警防課	
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令	笠間市消防応急手当の普及啓発活動の推進に関する要綱	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
バイスタンダーCPRの実施状況を向上させ市民の救命率の向上を図る。	上記と同様	計画的な救命講習会の開催500人	

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
上記と同様	上記と同様	上記と同様

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標	市民	35910人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	救命率の向上を図る	⑤成果指標	普通救命講習会修了者	529人
				応急手当講習会	886人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・普通救命講習会 ・応急手当講習会 ・AED講習会等の実施	⑥活動指標	普通救命講習会	21回
				応急手当講習会	17回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	職員割合	人　千円	1.05　7,875	3.01　22,575	3.01　22,575	3.190　23,925	3.190　23,925	3.190　23,925	3.190　23,925
		時間外	千円	152	156	245	276	276	276	276
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	8,027	22,731	22,820	24,201	24,201	24,201	24,201
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	8,027	22,731	22,820	24,201	24,201	24,201	24,201

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	普通救命講習会	21回	19	18	24	21	24	24	24
	応急手当講習会	17回	14	13	16	17	16	16	16
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	市民	35910人	35,942	35,945	35,945	35,910	35,945	35,945	35,945
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	普通救命講習会修了者	529人	269	257	626	529	626	626	626
	応急手当講習会	886人	686	774	725	886	725	725	725
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
各事業所、各種イベント等に積極的に参加し、救命講習の普及啓発に努める。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		